

世界の年金制度の良し悪しを 評価する試み

退職後の生活を安心して過ごすための重要な保障システムの一部をなす年金制度は、世界で様々な形の運営がなされている。各国の社会環境が大きく異なるため、年金制度の良し悪しを相対評価することは難しいとされてきた。今回その相対比較を行うグローバル年金指数がオーストラリアで発表された。その内容を紹介する。

困難な年金制度の評価

多くの先進国で高齢化が進展しており、退職後の国民生活を安心できるものとするため、医療制度と並び収入保障制度を充実させることが先進国に共通の課題である。年金制度はそうした収入保障制度の一つである。国ごとに経済・社会・文化・政治・歴史といった環境が大きく異なるため、その内容は多様であり、年金制度の良し悪しを横比較することは簡単ではない。例えば、確定拠出（DC）年金は投資リスクや長寿リスクを加入員に押しつけるものとして日本の確定給付（DB）年金の専門家の間ではあまり評判がよろしくないが、オーストラリアでは自分の判断の自主性を重んじる社会風土となっているため、評価は相対的に高い。

これまで、OECDや世界銀行をはじめとした国際機関が、各国の年金制度の内容を相対比較する試みを行ってきたが、価値判断を入れてその良し悪しを評価した例はない。これは、年金制度の点数化が難しいことを表していると言えよう。ここで紹介するのは、その困難に挑

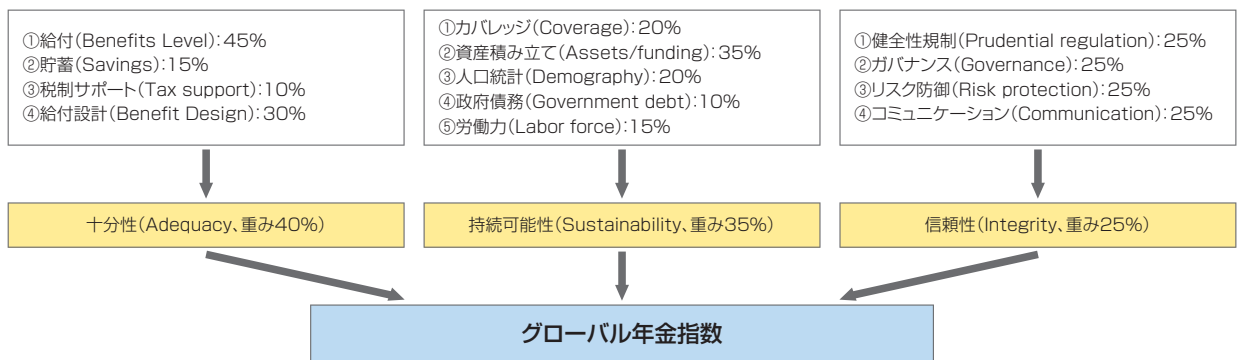
戦し、公的・私的年金を含めて、各国の年金制度に共通の評価基準を当てはめ、相対比較する試みである。自国の年金制度を良くするには何をすべきかを、相対比較によって明確にしようとしている点に特徴がある。

年金指数の特徴

2009年10月14日、オーストラリアのメルボルンで「メルボルン・マーサーグローバル年金指数」が発表された。世界の年金システムの実効性（Effectiveness）を測定するための指数である¹⁾。図表に指数の大まかな考え方を示した。3つの評価軸からなり、それぞれが幾つかの評価項目から構成される。各評価項目には重みが付与されており、項目ごとに点数を付け、重みを掛け合わせ加重平均したものが各国の点数となる仕組みである²⁾。

指数の基準は「十分性」、「持続可能性」、「信頼性」の3つである。年金制度を評価する際に、どのくらいのお金がもらえるのか（十分性）、そのお金はずっと継続してもらえる安心なものなのか（持続可能性）、制度は信頼の置けるものなのか（信頼性）、という視点は常識的

図表 グローバル年金指数の概略



(出所)「メルボルン・マーサーグローバル年金指数」(2009年10月)より野村総合研究所作成

NOTE

- 1) オーストラリア・ヴィクトリア州のサポートにより、メルボルン金融研究センターとコンサルティング会社であるマーサーが共同で開発した。
- 2) 当指数の詳細な評価手順についてはホームページに掲載されているため、自国のデータに照らし合わせて各項目の点数を計算することが可能となっている。
- 3) 十分性は「Adequacy」、持続可能性は「Sustainability」、信頼性は「Integrity」という英語の訳である。
- 4) ルールベースはある程度詳細なルールを制定し、それらを個別事例に適用していく方法であるのに対し、プリンシプルベースは規制対象の機関が尊重すべき重要な、いくつかの原則や規範を示したうえで、それに沿った規制対応を行っていく方法。プリンシプルベースの方がリターンが高いという実証結果が出ている。
- 5) オーストラリア、日本、シンガポール、中国、カナダ、米国、チリ、英国、スウェーデン、オランダ、ドイツの11カ国である。
- 6) 例えば、年金積立金のGDP比率の値は、積立金に厚生年金保険の一部しか反映されておらず、正確ではない。

に考えて納得性の高いものと思われる³⁾。

「十分性」は、3つの基準の中で最も重みが大きく、退職後の収入の高さを評価するものである。在職時の平均給与に対する年金額の水準や、年金以外の貯蓄率の水準、貯蓄への税制優遇措置の有無、転職時の受給権の移転の容易さなどが評価項目となっている。

いくら年金の受取額が多くても、制度がすぐに破綻するようなものでは駄目である。「持続可能性」はその名の通り、将来にわたり長期的に制度が維持可能かどうかを評価するものである。持続可能性の評価では、長期リスクが利害関係者の間でどうシェアされているかが重要である。利害関係者の体力に応じたリスク負担でないと、結局制度を永続することができなくなるからである。例えば、強制積み立てされる拠出金の給与に対する比率、雇用主と従業員の負担割合、GDP比で表した年金積立額の割合や政府債務の割合などが項目として利用されている。

3番目の「信頼性」は、民間セクターが年金制度を維持できるかどうかを測定しようと試みるものである。多くの国で政府の財政状況は苦しく、公的セクターを補完する民間セクターの年金の役割は増加している。健全性規制、ガバナンス、リスク防御、コミュニケーションという4つの視点から、民間の年金ファンド運営が確実に実行されているかを評価している。例えば、監督当局の健全性規制の厳しさ、要求されるガバナンスのレベル、最低の積立水準が設定されているか、運営内容のレポート義務の有無などが含まれる。

年金指数の課題

この年金指数は、概ね妥当な評価項目が使われている

と評価できるが、改善すべき点が多いことも事実である。例えば、資産運用規制に関するルールベースとプリンシプルベース⁴⁾の規制の違い（この違いによりリターンに大きな差が出ていることが実証研究で示されている）、コスト効率性（コストとそれに見合うリターンが得られているか）なども指標の中に加味すべきだろう。また指標の中に年金資産の運用リターンやコストに関する指標がまったく入っていないことも、今後の課題と言える。

今回、11カ国⁵⁾の年金制度がテスト的に点数化されており、日本は11カ国中最下位となっている。OECDのデータを利用しようだが、日本の年金制度に関するOECDのデータがあまり正確でないことは専門家の間ではよく知られている。いくつかの指標を確認したが、首をかしげるような数値が散見された⁶⁾。対外的に公表するからにはデータの正確性についてはより慎重な配慮が必要だろう。

ともすると年金制度の良し悪しの議論はDBかDCかといったリスク負担に関する技術論に墮する嫌がある。この指数は老後の所得保障の柱の一つとしての年金制度の頑健性を高めるための最初の試みであり、本来の年金制度の目的に沿って、あるべき制度設計を検討している点に意義がある。内容的に改善すべき点は多くあるものの、年金制度を良くするための建設的な議論によって、この指数は貢献する部分があるように思われる。■

Writer's Profile



堀江 貞之 Sadayuki Horie

金融市場研究部
上席研究員
専門は資産運用関連の先端動向調査・研究
focus@nri.co.jp